

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課	課長 青戸直哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法 第4条			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく第3期の地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、産学官民連携のもと、基本計画の推進及び進捗状況のフォローアップなどを通じて、地理空間情報を高度に活用した社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報を高度に活用した社会を実現するためには、産学官民の各主体が整備する地理空間情報を集約し、より一層利用価値の高い情報へと加工・変換して、誰もがいつでも容易に、かつ円滑に検索・入手できるようにすることが必要であり、その中核となるG空間情報センターが産学官民共通の社会基盤として平成28年11月に稼働を開始したところ。また、G空間情報センターを通じた地理空間情報の循環システムの形成は、基本計画において、地理空間情報の活用を戦略的に進めるために、重点的に取り組むべき施策(=シンボルプロジェクト)の一つとされており、引き続き、G空間情報センターを通じて、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組を加速させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	60	49	93	100	0		
	執行額	60	48	93	-	-			
	執行率(%)	100%	98%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	100%	-	-				
平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	98							
	職員旅費	2							
	計	100	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	地理空間情報の循環システムの形成において、少なくとも10分野において新たな価値のあるデータを作成し、ユーザに提供	地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数	成果実績					31	年度
			目標値					10	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	地理空間情報の循環システムの形成への参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の推進を図る	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体数の数	成果実績				14		
			目標値				14		50
			達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地理空間情報活用推進基本計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	データセット数							
G空間情報センターに収集するデータセット数	活動実績	データセット数				504			
	当初見込み					300	1,500		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	件							
G空間情報センターにおいて作成されたショーケース数	活動実績	件				5			
	当初見込み					5			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	数							
地理空間情報活用における締結された協定数	活動実績	数				13			
	当初見込み					10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	回							
普及啓発のためのイベント・ワークショップ開催数	活動実績	回				9			
	当初見込み					8			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	データ収集・登録に係る経費／データセット数	単位当たりコスト					万円		
			計算式	/			3600/504		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ショーケース作成に係る経費／作成件数	単位当たりコスト					百万円		
			計算式	/			15/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		実績値							
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させることで、より多くの情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基本計画において、地理空間情報技術を第四次産業革命のフロントランナーと位置付けているところ。また、G空間情報センターをハブとしてより多くの情報を一元的に集約・共有し、データを解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、利活用や促進を進めることとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会課題の解決やイノベーション創出という公共性・公益性の高い事業であること、また、様々な地理空間情報を総覧できる仕組みが必要とされており、普及・利活用を進めるため国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画において、地理空間情報の流通や利活用の中核としてG空間情報センターを位置付け、その利活用の促進を進めることとしているところ。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オープンデータについては、G空間情報センターを通じて無償で国民に広く提供されており、一部の有償データについては受益者に対価を負担させることとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算を行うことで、適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間情報の利活用推進に関する内容に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で作成したシステム(無償)を使うことでコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	それぞれ当初の見込みを達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サーバーを保有せずクラウドサービスを利用するなどの工夫により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績とその見込みは見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集された地理空間情報は、G空間情報センターを通じて国民に広く提供されており、また、利用実績も堅調に推移している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	基本法及び基本計画に基づき、地理空間情報の円滑な流通促進に向け、G空間情報センターの稼働を開始するなど、地理空間情報の活用推進に向けた効率的かつ効果的な施策を実施した。		
	改善の方向性	・産学官民から提起される新たな政策課題の解決に必要な地理空間情報の収集・登録やショーケースの作成等を優先的に実施する。 ・平成29年4月に設置された内閣官房地理空間情報活用推進室を核として、これまで以上に関係省庁と連携し、効率的かつ効果的な事業の実現を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

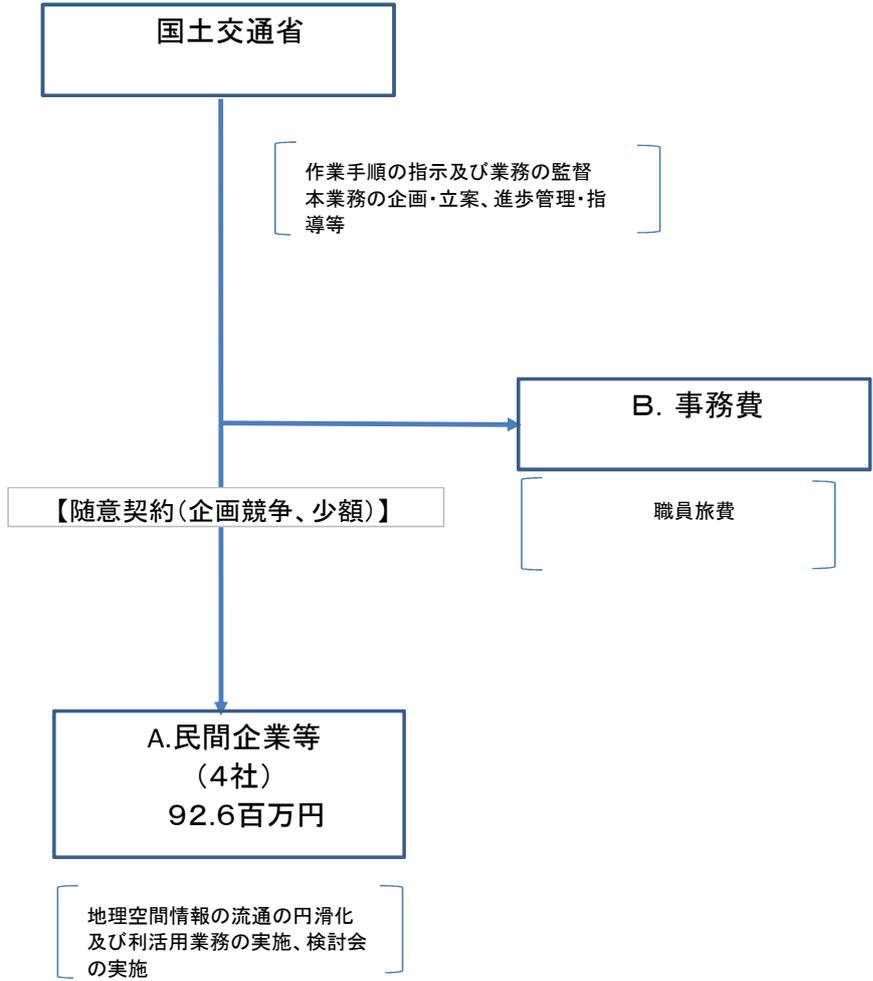
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92		
平成25年度	385	平成26年度	371	平成27年度	388		
平成28年度	405						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
地理空間情報整備・活用推進調査費	データ収集・登録、ショーケース作成、災害協定締結、普及啓発によるイベント・ワークショップ開催	70			
計		70	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	平成28年度G空間情報センター運用による地理空間情報の流通の円滑化及び利活用モデルの構築業務	70	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株) 価値総合研究所	3010401037091	平成28年度G空間情報センターとの連携による地域防災情報の共有・流通に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	
3	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	平成28年度大規模地震等に対する地理空間情報を活用した地域連携型防災対策のあり方検討業務	6.6	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
4	(一財) 日本情報経済推進協議会	1010405009403	平成28年度次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等検討業務	4.3	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
5	(株) 価値総合研究所	3010401037091	H28年度G空間プロジェクト推進に向けたKPI設定に関する基礎的調査業務	1	随意契約 (少額)			
6	(一財) 日本情報経済推進協議会	1010405009403	近未来国土デザイン研究会に関する運営業務	0.7	随意契約 (少額)			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、住所とその場所の位置情報(緯度経度等)からなるリストで、住所のある台帳を一挙にGISデータに加工することができ、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。これは、国土政策分野での活用のみならず、我が国の高度IT社会化に向けた社会インフラとして欠かせない基本的な情報(基盤地図情報等)であるため、地理空間情報活用推進基本法第18条に基づき、毎年度更新し、インターネットを通じて無償で提供している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年7月1日から平成28年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	43	38	38	15	0		
	執行額	39	31	38					
	執行率(%)	91%	82%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	82%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	15							
	計	15	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	位置参照情報のダウンロード件数の対前年度維持または増加	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	12	14	15	-	-
			目標値	万件	10	12	14	-	-
			達成度	%	120	117	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績	市区町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	
		当初見込み	市区町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	位置参照情報更新業務発注額／市区町村数	単位当たりコスト	千円/市区町村数	23	18	13	
		計算式	百万円/市区町村	38.88/1,718	30.78/1,718	27.79/1,718	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	位置参照情報は、我が国を全国にわたり、住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、高度IT社会のインフラとして欠くことができないものであるため、国による整備が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広く社会全体における帳簿情報をGISデータ化するために必須の情報・事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業の効率性を上げるため、作業手法の検討を行い、適宜、作業手法の変更を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は成果目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPより広く一般提供され、官民の様々な分野での基礎的な資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業者選定にあたっては一般競争入札としており、今後も引き続き業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。 				
	改善の方向性	更新箇所数は、作業年によってばらつきがあるため、より効率的な更新箇所の抽出や更新方法の確立を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	102	平成23年度	80	平成24年度	93	
平成25年度	386	平成26年度	372	平成27年度	389	
平成28年度	407					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
38百万円

〔作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等〕

【一般競争入札、企画競争】

A.民間企業等
(3社)
38百万円

〔平成27年7月1日から平成28年6月30日の間
の住所変更箇所等を特定し緯度経度との対
応関係を示す位置参照情報の更新等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	GISポータルサイトの運用等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画に基づき、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報を一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供するため、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報を一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の運用を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26	23	22	0	0		
	執行額	26	23	22					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成29年度までにGISポータルサイト利用数2万1千件を達成する。	GISポータルサイトの運用(GISポータルサイト利用数)	成果実績	件	6,000	16,000	25,000	-	-
			目標値	件	-	11,000	16,000	-	-
			達成度	%	-	145	156	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	地理空間情報の活用に関する普及・啓発を推進するため、3件のシステム運用を行う	活動実績	件	3	3	3	-	-	
		当初見込み	件	3	3	3	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支出額/システム運用件数	単位当たりコスト	百万円/件	8.7	7.7	7.3	-
		計算式	百万円/件	26/3	23/3	22/3	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。								
	改革項目	分野	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

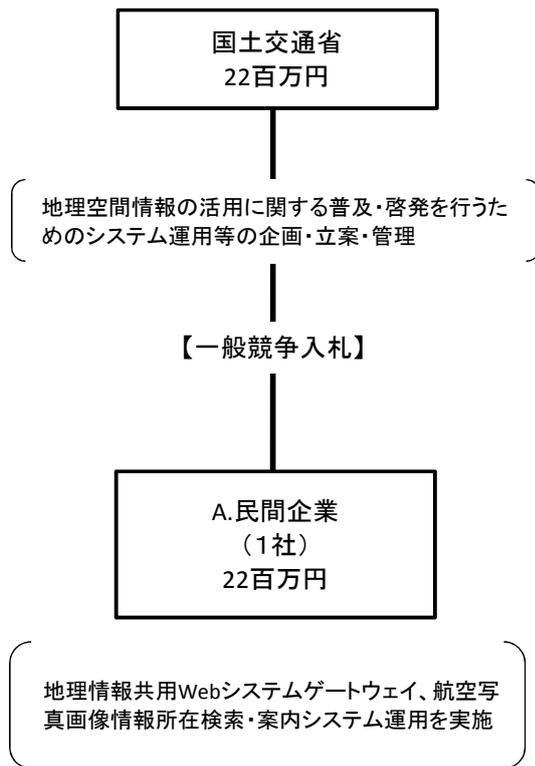
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理空間情報に関するサービスを国民がワンストップで利用できるサービスの提供であり、広く活用されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要となるシステムの運用を実施する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保し支出先を選定しているが、1者応札となったところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、29年度については、本事業により国民に提供していたサービスについては、国が選定した運営主体が整備・運用する「G空間情報センター」から提供するため、業務委託は行っていない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務内容の見直しを行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの移設を行い、サーバ台数を削減するなどコスト削減を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	目標を超える利用実績を達成しているため、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・システムについては、業務内容の精査に努め、効率的・効果的な運用を行っている。 ・業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	平成28年度をもって本事業は終了。 (平成29年度より、本事業で国民に提供していたサービスについては、国が選定した運営主体が整備・運用する「G空間情報センター」から提供するため。)				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
・GISポータルサイト http://www.gis.go.jp/ ・航空写真画像情報所在検索・案内システム http://airphoto.gis.go.jp/aplis/Agreement.jsp ・地理情報共用Webシステムゲートウェイ http://mapgateway.gis.go.jp/WMSGateway/top.jsp						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	103	平成23年度	81	平成24年度	94	
平成25年度	387	平成26年度	373	平成27年度	390	
平成28年度	408					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課	課長 青戸 直哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに基本法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成28年7月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地理空間情報の普及啓発のため、産学官連携で地理空間情報及びGISの利活用に関するシンポジウム、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO2016」(平成28年11月24～26日)において、事務局として参画する。 また、「高精度測位社会プロジェクト」において、屋内外シームレスに高精度な測位環境を活用した様々なサービスが実現できる環境づくりに向けて、実証実験等を通じ、屋内の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備を推進。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	174	175	118	55			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	174	175	118	55	0		
	執行額	171	174	118					
	執行率(%)	98%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	55		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.2							
	計	55	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度までにGISポータルサイト利用数2万1千件を達成する。	GISポータルサイトの運用(GISポータルサイト利用数)	成果実績	件	6,000	16,000	25,000	-	-
			目標値	件	-	11,000	16,000	-	21,000
			達成度	%	-	145	156	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年までに、25か所のオリバラ関連施設において屋内位置情報サービスが利用できる。	屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数	成果実績	件	-	1	4	-	-
			目標値	件	-	5	10	-	25
			達成度	%	-	20	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地理空間情報活用推進基本計画								

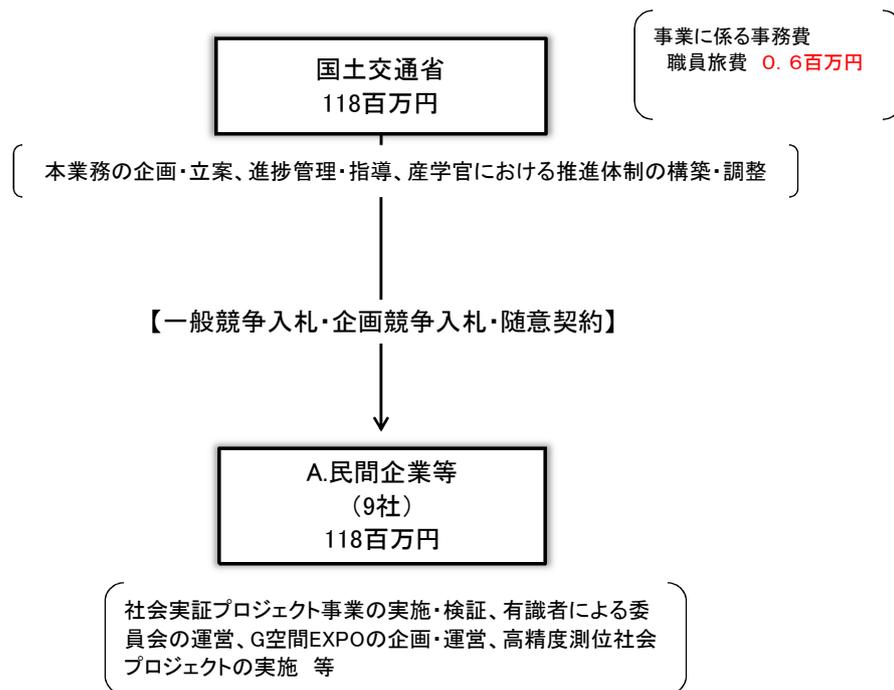
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	G空間EXPO 来場者数	活動実績		人	20,311	18,856	19,416	-
当初見込み			人	17,000	17,000	17,000	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数	活動実績		件	-	2	2	-
当初見込み			件	-	2	2	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	G空間EXPO実施の支出額/開催日数(出展数)	単位当たりコスト		百万円	6.3	5.3	5.2	-
計算式			百万円/箇所・件	19/3	16/3	26/5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数	単位当たりコスト		百万円	-	47	45	55
計算式			百万円/件	-	94/2	91/2	55/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国、地方公共団体、関係事業者及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講じる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を実施し、競争性の確保に努めている。また、企画競争による業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、効率的な手法で実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・G空間EXPOについては、平成28年度、国土政策局は事務局として参画するとともに、地方公共団体等向けの研修等のイベントを主催した。来場者数は2万人を超え、プログラムの内容等は来場者からおおむね好評であった。 ・成果については、国土交通省Webサイトより公開し、広く周知した。 ・高精度測位社会プロジェクトについては、平成28年度、東京駅周辺、新宿駅周辺、成田空港、横浜国際総合競技場(日産スタジアム)において、屋内外シームレスなナビゲーションサービスの実証実験を実施し、加えて、民間のサービス事業者に実験環境を公開して屋内電子地図等の評価を実施した。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業者の選定にあたっては、引き続き、一般競争入札や企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 ・引き続き、優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効率的・効果的な事業の実施を図る。 ・G空間EXPOについては、引き続きよりよいものとなるように事務局として参画していく。 ・高精度測位社会プロジェクトについては、民間事業者によるサービスが他の施設においても実現され、通年を通じて提供されるよう、屋内電子地図・測位環境等のオープンデータ化の推進や、サービス開発などの社会実装を進めやすい仕組みづくりを行う。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95		
平成25年度	388	平成26年度	374	平成27年度	391		
平成28年度	409						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	69				
	税	消費税	6				
	計		75	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成28年度屋内外の電子地図等を活用した屋内外シームレスなサービス実証の実施に関する業務	72	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	平成28年度G空間EXPO企画運営業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	(株)価値総合研究所	3010401037091	平成28年度屋内外の電子地図等を活用した多様な位置情報サービス創出に向けた環境づくりに関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	
4	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2016国土交通省主催企画の施工管理業務	5	一般競争入札	1	82.5%	
5	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2016in仙山の施工管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2016大阪開催に係る講演等準備業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	視覚障害者等のための位置情報等提供手法に関する検討業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	高精度測位技術を活用した位置情報サービスの普及展開に向けた検討業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	NTT空間情報(株)	4010501033353	安全・安心な屋内公共空間の実現に向けた検討業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	「東京駅周辺屋内外シームレス測位サービス実証実験」環境の継続維持に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 長谷川 裕之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報は「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成29年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	15	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲15	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	145	-	-	-		
		計	1,134	1,010	1,095	955	0			
	執行額	1,120	1,000	1,041						
	執行率(%)	99%	99%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	101%	110%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	955								
	計	955	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	基盤地図情報の複製・使用申請数を前年度比1倍以上とする。	基盤地図情報の複製・使用申請数	成果実績	件	474	672	651	-	-	
			目標値	件	439	474	672	-	651	
			達成度	%	108	142	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報の複製・使用申請数の調査)(平成29年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²		23,885	18,225	17,630	-	-	
	当見込み	km ²		25,000	22,000	21,000	21,000	21,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算実績額／基盤地図情報の更新面積	単位当たりコスト					千円/km ²	46.7	53.1
		計算式	X/Y	1,115,184/23,885	967,934/18,225	1,041,325/17,630	955,361/21,000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は指名競争契約を原則としている。競争性のない随意契約となったものは熊本地震等の災害対応のため、緊急随契で実施した業務であった。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	提供したデータのダウンロード数は毎年増加しており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、基本計画(平成24年3月閣議決定及び平成29年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。					
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成28年度の予備費は基盤地図情報の整備等を行った。							

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456
平成25年度	389	平成26年度	375	平成27年度	392
平成28年度	409				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土地理院
1041百万円

↳ (基盤地図情報の整備に係る
企画立案及び事業の実施)

↳ 【指名競争契約・随意契約】

A.民間企業(42社)
1041百万円

↳ (基盤地図情報整備における編集処理業務及び
標高データ及びオルソ画像作成業務を実施)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部4地区)	40			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28南関東地区)	36			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H28大館1地区)	14			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28北海道地区)	13			
役務		5mメッシュ精密標高データ作成(南相馬・いわき地区)	12			
役務		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H28軽井沢地区)	4			
計			119	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部4地区)	40	指名競争契約(総合評価)	10	82.3%	-
2 国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28南関東地区)	36	指名競争契約(総合評価)	10	80.2%	-
3 国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H28大館1地区)	14	指名競争契約(総合評価)	6	84.8%	-
4 国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28北海道地区)	13	指名競争契約(総合評価)	10	98.9%	-
5 国際航業(株)	9010001008669	5mメッシュ精密標高データ作成(南相馬・いわき地区)	12	指名競争契約(総合評価)	5	84.2%	-
6 国際航業(株)	9010001008669	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H28軽井沢地区)	4	指名競争契約(総合評価)	10	76.5%	-

7	アジア航測(株)	6011101000700	平成28年熊本地震に伴う高精度標高データ及び基盤地図情報(数値標高モデル)整備	28	随意契約(その他)	-	-	-	
8	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真撮影・オルソ作成(東北2地区)	27	指名競争契約(総合評価)	10	80.3%	-	
9	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真撮影・オルソ作成(関東・中部地区)	24	指名競争契約(総合評価)	9	84.5%	-	
10	アジア航測(株)	6011101000700	平成28年6月の大雨被害に伴う緊急撮影(熊本2地区)	16	随意契約(その他)	-	-	-	
11	アジア航測(株)	6011101000700	5mメッシュ精密標高データ作成(菊陽・大津地区)	12	指名競争契約(総合評価)	4	85.4%	-	
12	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(北海道地区)	35	指名競争契約(総合評価)	9	87.3%	-	
13	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(東北・関東2地区)	20	指名競争契約(総合評価)	10	83.5%	-	
14	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(東北・関東地区)	18	指名競争契約(総合評価)	10	79.7%	-	
15	(株)ウエスコ	2010001000871	数値地形モデル作成(中部・近畿・九州地区)	16	指名競争契約(総合評価)	4	90.3%	-	
16	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(九州2地区)	5	指名競争契約(総合評価)	10	83.3%	-	
17	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部1地区)	37	指名競争契約(総合評価)	10	80.2%	-	
18	(株)タナカコンサルタント	8430001053211	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28北関東地区)	36	指名競争契約(総合評価)	10	81.3%	-	
19	カート・富岡・丹野共同企業体		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部近畿中国地区)	34	指名競争契約(総合評価)	10	80.6%	-	
20	カート・富岡・丹野共同企業体		電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部2地区)	31	指名競争契約(総合評価)	10	81.1%	-	
21	(株)八州	1010601035005	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務(単価契約)	41	指名競争契約(総合評価)	7	78.3%	-	
22	(株)八州	1010601035005	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28東北地区)	15	指名競争契約(総合評価)	10	80.7%	-	
23	中日本航空(株)	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成(九州1地区)	26	指名競争契約(総合評価)	10	79.4%	-	
24	中日本航空(株)	3180001031924	オルソ作成(熊本3地区)	15	指名競争契約(総合評価)	8	85.9%	-	
25	中日本航空(株)	3180001031924	数値地形モデル作成(北海道・東北・北陸地区)	14	指名競争契約(総合評価)	5	80.3%	-	
26	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国地区)	32	指名競争契約(総合評価)	10	93.6%	-	
27	(株)協同測量社	1100001000789	空中写真撮影・オルソ作成(中国・四国・九州地区)	23	指名競争契約(総合評価)	9	80.3%	-	
28	(株)パスコ	5013201004656	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H28中部3地区)	24	指名競争契約(総合評価)	10	80.6%	-	
29	(株)パスコ	5013201004656	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H28北海道宮城地区)	21	指名競争契約(総合評価)	10	83.4%	-	
30	(株)パスコ	5013201004656	5mメッシュ標高(基盤地図情報)更新業務(H28全国地区)	8	指名競争契約(総合評価)	3	80.8%	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 河瀬 和重			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量成果の利活用を促進するため、電子化の普及について積極的に推進するとともに、新技術等を利用した一層の効率的な実施を図るため、新技術に対応した公共測量作業規程(準則)の整備、啓発活動の実施等の施策を展開する。また、地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の利活用促進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要から、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	136	27年度	135	28年度	138	29年度	159	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	136	135	138	159	0				
	執行額	125	122	121							
	執行率(%)	92%	90%	88%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	90%	88%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	151									
	職員旅費	8									
	計	159	0								
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	年度
毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	2,798,033	2,754,108	2,914,583	-	-			
		目標値	件	-	-	-	-	3,000,000			
		達成度	%	93.3	91.8	97.2	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(公共測量Webサイトのアクセス数調査)(平成29年5月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績		件	13,425	14,126	15,109	-	-
		当初見込み	件	12,900	13,400	13,400	14,000	14,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	公共測量行政経費執行額(X)／助言・指導件数(Y)	単位当たりコスト		円/件	848.2	730.6	713.9	764.3	
		計算式	X/Y		11,387千円 /13,425 件	10,320千円 /14,126 件	10,787千円 /15,109 件	10,700千円 /14,000 件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件		1,490,000	1,510,000	1,540,000	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

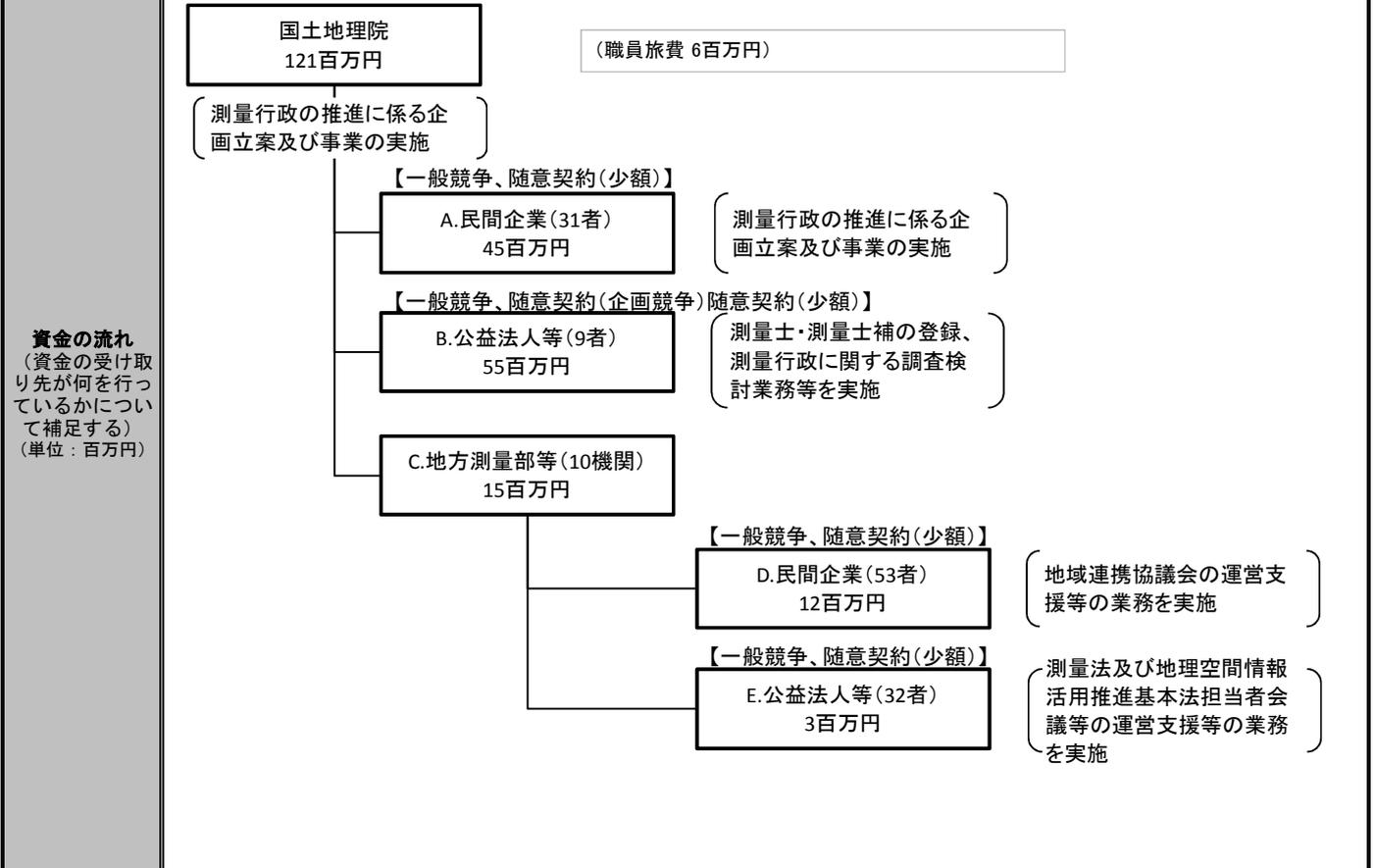
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共測量の実施にあたって、測量の正確さと測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、一者応札の案件についても、競争参加者の資格等級等の拡大などの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インターネットを通じて一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463
平成25年度	392	平成26年度	376	平成27年度	393
平成28年度	410				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.ランスタッド(株)			B.(一財)測量専門教育センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成28年測量士・測量士補試験における試験管理等業務	10	雑役務費	測量士及び測量士補登録等補助業務	27
雑役務費	測量士・測量士補試験事業業務	5			
計		15	計		27
C.九州地方測量部			D.(株)プランニング松元		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	測量計画機関及び測量作業機関への技術的な助言・指導を含む公共測量の普及啓発	3	雑役務費	平成28年度九州地方の地理空間情報活用推進に関する会議等運営事務局支援業務	2
計		3	計		2
E.特定非営利活動法人 全国GIS技術研究会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する連絡会議支援業務	2			
雑役務費	平成28年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	0.9			
計		2.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者					
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 田中 博幸					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月) 海洋基本計画(平成25年4月)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	VLBI測量、三角点・水準点等の測量、験潮及び電子基準点測量を継続し、我が国の位置の基準である基本測地基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理することにより、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備し、我が国の領土的確な把握に資するとともに、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、VLBI測量により地球上における我が国の位置を正確に定め、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を求め、位置情報基盤を整備するとともに広く国民に成果を提供する。この成果は、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動や津波の予測等、防災・減災に貢献する。また、海洋プレートの観測にも寄与する離島の位置情報基盤を整備するため、三角点を設置する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,028	1,006	1,013	994					
		補正予算	150	70	-	-					
		前年度から繰越し	-	137	54	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 137	▲ 54	-	-					
		予備費等	-	-	507	-					
		計	1,041	1,159	1,574	994	0				
	執行額		1,005	1,110	1,404						
	執行率(%)		97%	96%	89%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	103%	139%						
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	測量庁費		956								
	職員旅費		20								
	測量施設整備費		14								
	土地建物借料		4								
	支障物件補償費		0								
	計		994	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。		観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)		成果実績	%	99.6	99.5	99.8	-	-
					目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土地理院調べ(電子基準点の観測データの取得率)(平成29年4月)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。		電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)		成果実績	百万件	-	168.8	217.3	-	-
					目標値	百万件	-	160	160	-	160
					達成度	%	-	105	136	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土地理院調べ(電子基準点観測データのダウンロード件数)(平成29年4月)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。	活動実績							点
		当初見込み	点	1,276	1,318	1,318	1,318	1,318	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)	単位当たりコスト					千円/点	557.1	539.7
			計算式	執行額/点数	710,809千円 /1,276点	711,304千円 /1,318点	687,125千円 /1,318点	679,472千円 /1,318点	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		132 電子基準点の観測データの取得率(毎年度)	実績値	%	99.6	99.5	99.8	-	-
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気料金や土地建物借料などが該当している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良質な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。
	改善の方向性		総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

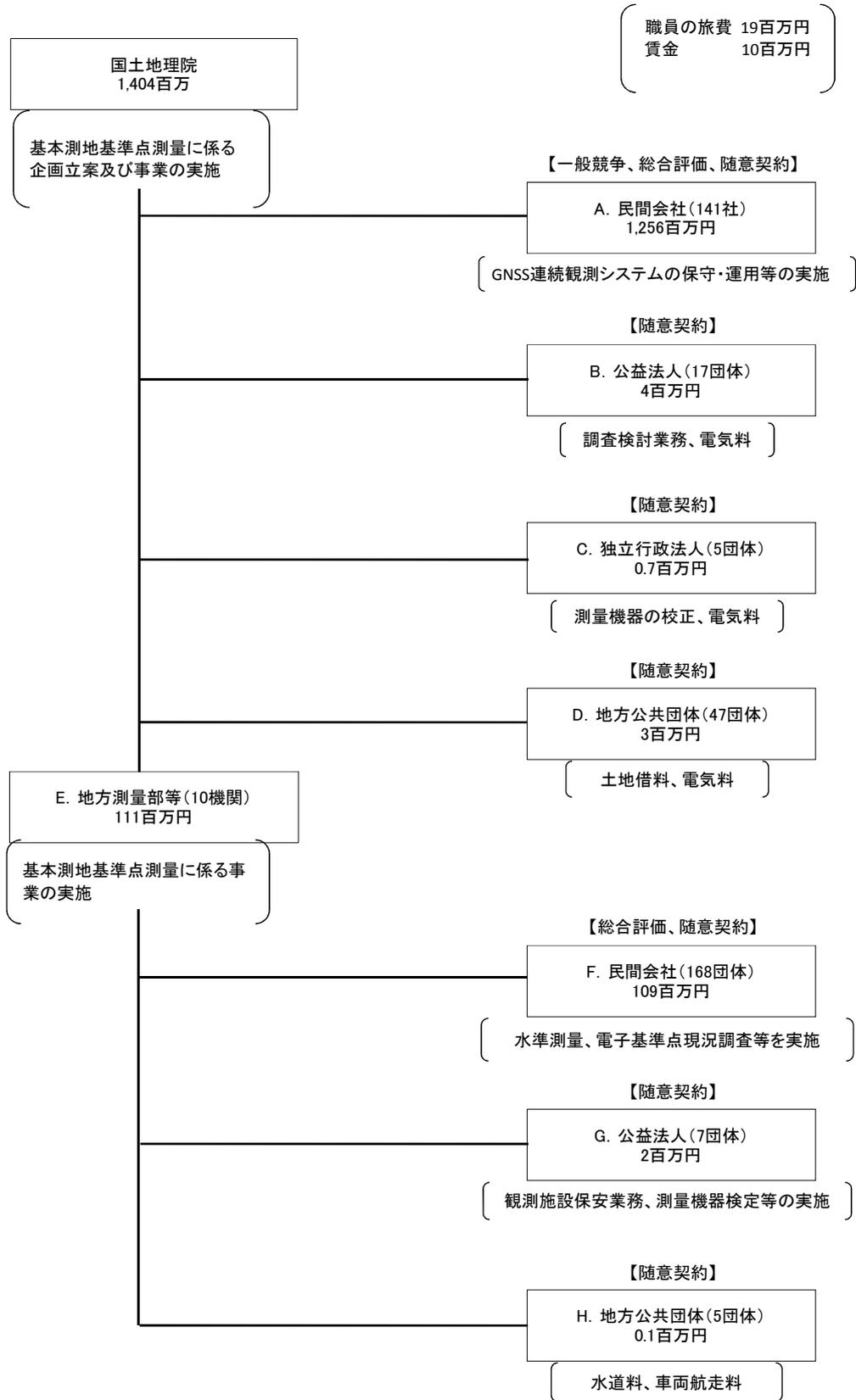
平成28年度の予備費は、平成28年熊本地震に伴い正確な位置情報を提供するために測地基準点の復旧測量を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	
平成25年度	390	平成26年度	377	平成27年度	394	
平成28年度	411					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. KDDI(株)			B. 特定非営利活動法人基盤地図情報研究会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料金	259	雑役務費	場所情報コード閲覧システム及び場所情報コード管理システムの改良業務	2.1
計		259	計		2.1
C.			D. 茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			土地建物借料	土地建物借料	3
計		0	計		3
E. 東北地方測量部			F. 昭和(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	46	雑役務費	水準測量(北上地区)	26
計		46	計		26
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	259	随意契約 (その他)	-	-	
2	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム (GEONET中央局等)の保 守・運用	106	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	
3	日立造船(株)	3120001031541	火山災害に備えた火山観 測体制の強化(電子基準点 太陽光発電設備整備)本 州・伊豆諸島地区	26	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	
4	日立造船(株)	3120001031541	火山災害に備えた火山観 測体制の強化(電子基準点 太陽光発電設備整備)北 海道地区	14	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
5	日立造船(株)	3120001031541	火山災害に備えた火山観 測体制の強化(電子基準点 太陽光発電設備整備)九 州地区	14	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	
6	日立造船(株)	3120001031541	改造(Rinex変換処理の改 良業務)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
7	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム外 部情報提供装置の更新業 務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	
8	日立造船(株)	3120001031541	無停電電源装置外の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	58%	
9	日立造船(株)	3120001031541	津波予測支援のための GNSS情報提供システムの 改造	2	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
10	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム のデータ提供・保守情報提 供ソフトウェア改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSS連続観測システム (電子基準点)の保守	38	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	
12	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSS連続観測システム アンテナ更新作業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSSアンテナの改造	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSS連続観測システム (保守用機器)の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
15	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	電子基準点(住田)の移設	3	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
16	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	電子基準点の移設(山中)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	
17	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	鹿児島1A設置	2	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	
18	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSS受信機の修理(9件)	5	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	電子基準点「大台」の復旧 作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	衛星携帯外部アンテナ取 付金具の作製	0	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	電子基準点「大台 (020999)」の通信線の張替 え作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	チョークリングアンテナの修 理	0	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	シリコンパッキンの作製	0	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	GNSSチョークリングアンテ ナの修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)ニコン・トリンプル	8010801013794	GNSS連続観測システム (GNSS受信機更新)	75	一般競争契約 (最低価格)	2	63%	
26	(株)ニコン・トリンプル	8010801013794	ソフトウェア(TOWISE G.L.V)の保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
27	(株)海成	5040001062642	つくばVLIBI観測局アンテ ナ装置解体	66	一般競争契約 (最低価格)	5	99.6%	
28	日豊・アースプラン ニング共同企業体	7020001068276	熊本地震に伴う高度地域 基準点測量(熊本C地区)外 1物件	42	指名競争契約 (最低価格)	8	94.2%	
29	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	6010001089530	VLIBI観測運用支援業務 (4月分)	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
30	九州工営(株)	3350001000399	平成28年熊本地震に伴う 水準測量(宮崎地区)	19	指名競争契約 (最低価格)	10	85.7%	

B. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 基盤地図情報研究会	6220005007269	場所情報コード閲覧システム 及び場所情報コード管理 システムの改良業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	3	81%	
2	つくばね森林組合	2050005003677	石岡測地観測局の伐木作業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人日本 測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	Journal of Geophysical Research (JGR)		論文投稿	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	支障木の枝払い等	9100005005182	北信州森林組合	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益社団法人日本 地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合 2016大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	トロンフォーラム事務局	4700150074356	トロンフォーラム年会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	戸田森林組合	3080105000001	「戸田B(051144)」の周辺 支障木の伐採	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人日本 地震学会	8010005016108	論文投稿	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	佐久森林組合	4100005003645	支障木の伐採	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11								

C. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	基線精密測定装置(トータル ステーション)の校正	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電気料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	国立室戸青少年自然の家	8011005001124	電気料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	(学)日本大学	5010005002382	電気料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(学)静岡理工科大学	4080005001362	電気料金	0	随意契約 (少額)	-	-	
6								

D. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	土地建物借料	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	始良市	2000020462250	土地建物借料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	石岡市	2000020082058	上水道使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	高梁市	3000020332097	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	京都市	2000020261009	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	妙高市	6000020152170	電気料分担金	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	長野市	3000020202011	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	三沢市	2000020022071	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	雲仙市	7000020422134	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	松本市	2000020202029	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E. 地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	46	その他	-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	22	その他	-	-	
3	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	9	その他	-	-	
4	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	8	その他	-	-	
5	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	その他	-	-	
6	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	その他	-	-	
7	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	その他	-	-	
8	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4	その他	-	-	
9	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	3	その他	-	-	
10	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	2	その他	-	-	

F. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和(株)	6011501002206	水準測量(北上地区)	26	一般競争契約 (総合評価)	3	83%	
2	(株)日研コンサル	5100001013829	水準測量(水戸地区ほか1地区)	13	一般競争契約 (総合評価)	9	88%	
3	日豊・アースプランニングJV	7020001068276	水準測量(大崎地区)	11	一般競争契約 (総合評価)	5	85%	
4	(株)アサヒ建設コンサルタント	4450001000082	電子基準点現地調査(北海道北東部地区)	5	指名競争契約 (最低価格)	10	90%	
5	エボン技工調査設計(株)	9240001029980	電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(四国北部地区)	2	一般競争契約 (最低価格)	6	51%	
6	エボン技工調査設計(株)	9240001029980	電子基準点現地調査(岡山・広島地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	5	55%	
7	(株)柳平測量設計	4400001007850	電子基準点現地調査(東北東部地区)	3	指名競争契約 (最低価格)	4	55%	
8	(株)オオバ	9013201001170	電子基準点現地調査(九州中南部地区)	3	一般競争契約 (最低価格)	9	55%	
9	(株)大興計測技術	3200001026434	電子基準点現地調査(岐阜・三重地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	10	44%	
10	北陸航測(株)	7230001014630	電子基準点現地調査(北陸地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	2	59%	
11	カワコン・川坂・七一三共同企業体		電子基準点現地調査(関東北部地区)	2	指名競争契約 (最低価格)	4	65%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 長谷川 裕之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)の整備とともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して基本図の更新を行う。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	419	27年度	417	28年度	447	29年度	487	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	419	417	447	487	0				
	執行額	406	409	435							
	執行率(%)	97%	98%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	97%								
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	471									
	職員旅費	16									
	計	487	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)を前年度比1.1倍以上とする。	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)	成果実績	面数	39,216,116	40,815,505	68,280,246	-	-		
			目標値	面数	42,641,630	43,137,728	44,897,056	-	75,108,271		
			達成度	%	92	95	152	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(電子国土基本図の閲覧・利用数の調査)(平成29年5月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績								
電子国土基本図等の整備・更新への対応(地理院地図への反映)	活動実績	km2		43,521	37,662	43,739	-	-	
	当初見込み	km2		34,700	34,700	39,813	38,532	38,532	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	円/面					10.4	10	6.4
	予算実績額(単位百万円)／電子国土基本図の閲覧・利用数		計算式	X/Y	406/39,216,116	409/40,815,505	435/68,280,246	487/75,108,271	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									29年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)		実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約方式は指名競争契約を原則としている。一者応札となったもの、競争性のない随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開され、毎年閲覧・利用数が増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

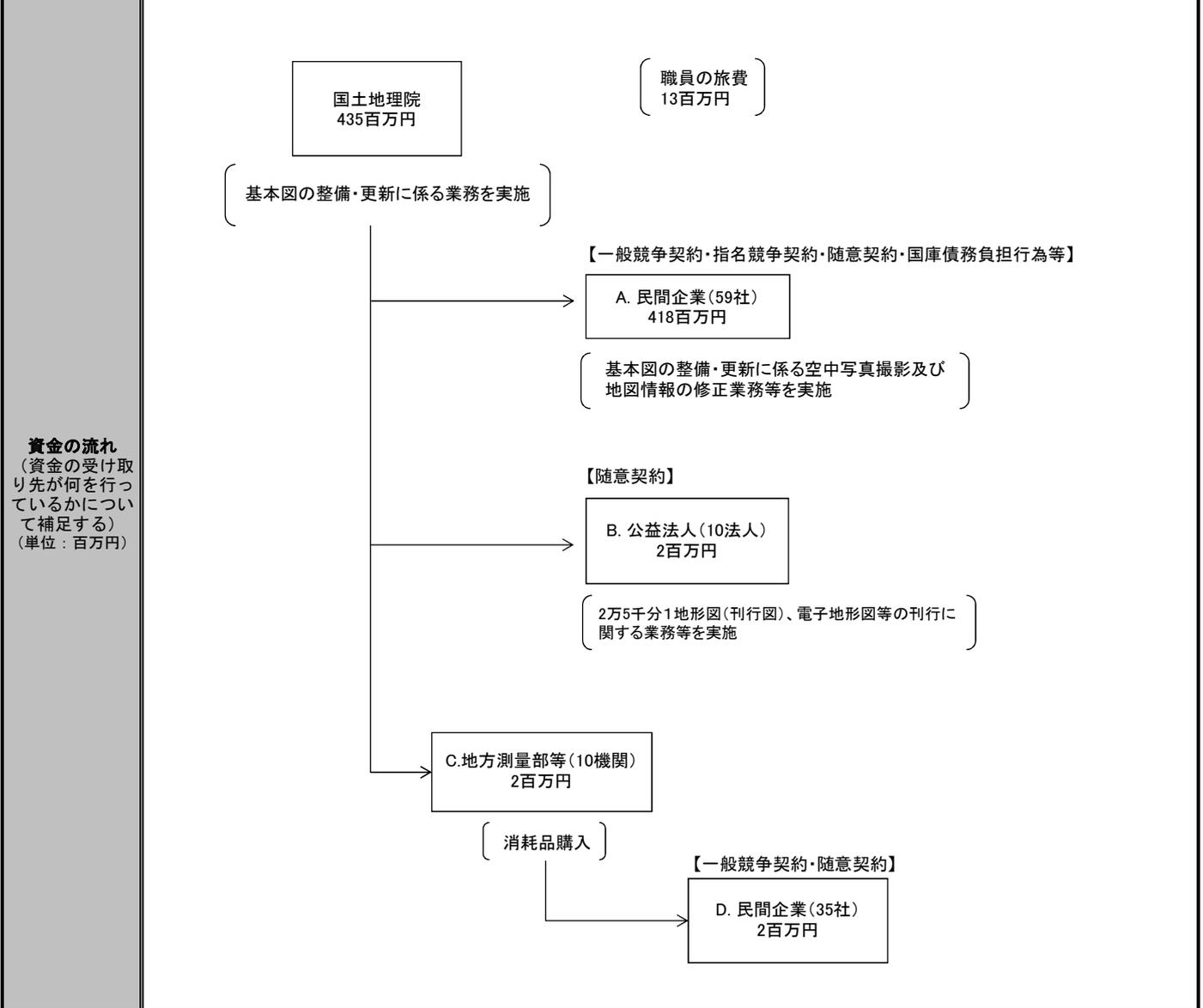
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462
平成25年度	391	平成26年度	378	平成27年度	395
平成28年度	412				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ウエスコ			B.(一財)日本地図センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成(九州2地区)	23	役務	「500万分1日本とその周辺」及び「500万分1 JAPAN AND ITS SURROUNDINGS」の購入	0.6	
役務	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(天草地区)	12	役務	地図用紙(100g 四六判)購入)	0.3	
役務	空中写真撮影・オルソ作成(東北・関東地区)	8	役務	地図用紙(100g 四六判)購入)	0.3	
役務	熊本県熊本地方の地震被害に対する緊急撮影(熊本市宇城地区)	5	役務	50万分1地方図「関東甲信越」「中部近畿」及び2万5千分1地形図「湯ノ台」の印刷用刷版の回収廃棄処理業務	0.2	
計		48	計		1.4	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(九州2地区)	23	指名競争契約(総合評価)	10	83.3%	-
2	(株)ウエスコ	2010001000871	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(天草地区)	12	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成(東北・関東地区)	8	指名競争契約(総合評価)	10	79.7%	-
4	(株)ウエスコ	2010001000871	熊本県熊本地方の地震被害に対する緊急撮影(熊本市宇城地区)	5	随意契約(その他)	-	-	-
5	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H28その2)	22	指名競争契約(総合評価)	10	81%	-
6	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H28その6)	13	指名競争契約(総合評価)	6	85.8%	-
7	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H28その5)	11	指名競争契約(総合評価)	5	84.5%	-
8	(株)北日本ジオグラフィ	1220001002212	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(H28その1)	29	指名競争契約(総合評価)	10	82.7%	-
9	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	9	随意契約(その他)	-	-	-
10	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	7	随意契約(その他)	-	-	-
11	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	6	随意契約(その他)	-	-	-
12	グリーン航業(株)	6010001015255	データ(数値写真/オルソデータ)	3	随意契約(その他)	-	-	-
13	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	17	国庫債務負担行為等	2	67.6%	-
14	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	ドライブ(Solid State Drive)の購入	5	随意契約(その他)	-	-	-
15	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	撮影計画ソフトウェアMissionProの購入	2	随意契約(その他)	-	-	-
16	(株)パスコ	5013201004656	熊本県熊本地方の地震被害に対する緊急撮影(熊本県益城地区)	10	随意契約(その他)	-	-	-
17	(株)パスコ	5013201004656	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	6	随意契約(その他)	-	-	-
18	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	4	随意契約(その他)	-	-	-
19	(株)パスコ	5013201004656	熊本県熊本地方の地震被害に対する緊急斜め撮影(熊本県益城地区)	1	随意契約(その他)	-	-	-
20	アジア航測(株)	6011101000700	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(南阿蘇2地区)	12	随意契約(その他)	-	-	-
21	アジア航測(株)	6011101000700	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(合志地区)	5	随意契約(その他)	-	-	-
22	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」(航空写真版)、「図化名人SA」(衛星画像版)の保守	2	随意契約(その他)	-	-	-
23	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真画像データ	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
24	アジア航測(株)	6011101000700	赤色立体地図作成業務八丈島地区	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
25	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	電子国土基本図(地図情報)DB運用管理支援及びフォーマット変換業務	10	一般競争契約(最低価格)	2	79.9%	-
26	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	画像データベース等Webサイト及び外部公開用サーバの運用支援業務	10	一般競争契約(最低価格)	1	77.6%	-
27	(株)かんこう	1120001007221	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(御船地区)	13	随意契約(その他)	-	-	-
28	(株)かんこう	1120001007221	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(別府地区)	3	随意契約(その他)	-	-	-

29	(株)エイテック	4011001059252	平成28年熊本地震被害に対する緊急撮影(菊池地区)	10	随意契約(その他)	-	-	
30	(株)エイテック	4011001059252	熊本県熊本地方の地震被害に対する緊急撮影(熊本市南区地区)	5	随意契約(その他)	-	-	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本地図センター	7013205000047	「500万分1日 本とその周辺」及び「500万分1 JAPAN AND ITS SURROUNDINGS」の購入	0.6	随意契約(その他)	-	-	
2	(一財)日本地図センター	7013205000047	地図用紙(100g 四六判)購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
3	(一財)日本地図センター	7013205000047	地図用紙(100g 四六判)購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
4	(一財)日本地図センター	7013205000047	50万分1地方図「関東甲信越」「中部近畿」及び2万5千分1地形図「湯ノ台」の印刷用刷版の回収廃棄処理業務	0.2	随意契約(その他)	-	-	
5	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	データ(衛星画像)	0.5	随意契約(少額)	-	-	
6	(公社)日本測量協会	1010005004291	デジタルカメラキャリブレーション作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	(公財)日本無線協会	2010005004209	第二級陸上特殊無線技士養成課程受講	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	データ(通行実績データ)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	UAV搭載センサーの精度検証用テストサイト使用料	0	随意契約(少額)	-	-	
10	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成28年度秋季学術講演会参加費	0	随意契約(少額)	-	-	
11	(一社)日本写真測量学会	6010005016761	写真測量学会平成28年度年次学術講演会参加	0	随意契約(少額)	-	-	
12	(一社)日本能率協会	9010405010353	第2回国際ドローンシンポジウム参加	0	随意契約(少額)	-	-	
13	(一社)地理情報システム学会	8010005013542	地理情報システム学会第25回学術研究発表大会参加費	0	随意契約(少額)	-	-	
14	動体計測研究会		第8回ARIDAセミナー3次元復元のためのDense Image Matchingチュートリアル及び研究発表会参加費	0	随意契約(少額)	-	-	
15	日本地図学会		日本地図学会平成28年度定期大会参加費	0	随意契約(少額)	-	-	

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.4	その他	-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
3	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
4	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
5	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
6	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
7	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
8	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
9	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
10	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	

D.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ゼンリン	5290801002046	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	松尾商事(株)	8180001032785	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	日電工業(株)	1470001003301	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)三陽堂	1010901004980	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)三陽堂	1010901004980	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)オカモトヤ	1010401006180	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)西文館	8430001026051	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)西文館	8430001026051	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)瀬戸	3230001001392	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)瀬戸	3230001001392	消耗品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	-
14	(株)瀬戸	3230001001392	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
15	ジェイテック(株)	5122001023905	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	ジェイテック(株)	5122001023905	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
17	(有)マサミコーポ レーション	8370002008658	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(株)トータルオフィス	1290001009036	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ライカジオシス テムズ(株)	4010001031832	デジタル航空カメラ装置の 賃貸借	108	一般競争契約 (最低価格)	2	67.6%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

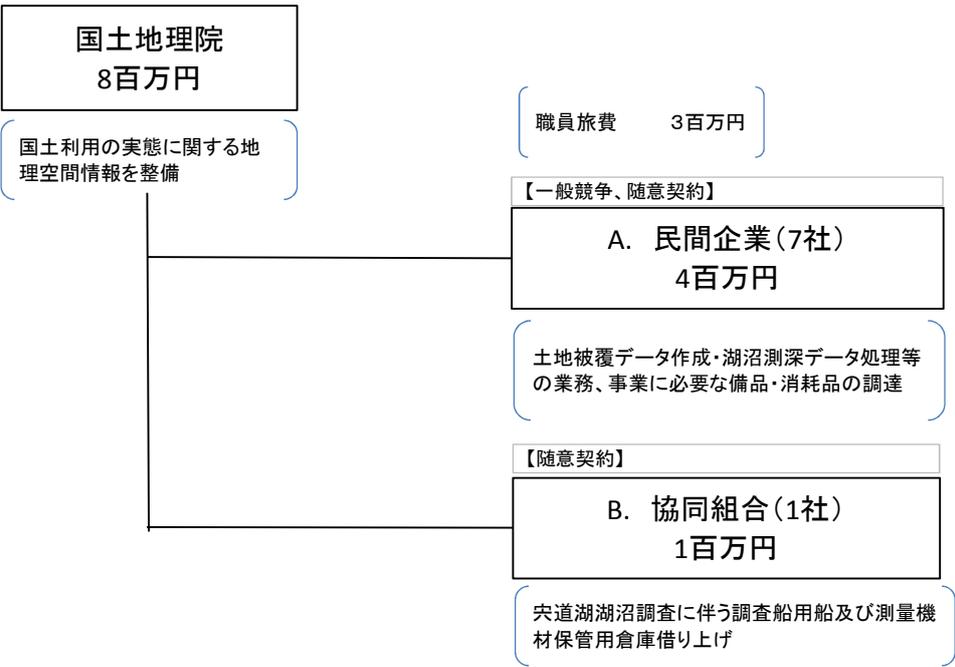
事業名	土地利用調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課			課長 永山 透	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	湖沼の国土環境の現況を表すデータを統一基準で整備・提供することにより、水環境・水質保全の環境計画など持続可能な国土・自然の形成に向けた各種行政施策の実施に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浚渫による掘削や周辺河川からの土砂堆積などの影響により、地形等の環境変化が特に著しい湖沼について、詳細な湖底地形データ等を整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	13	9	9	0	0		
	執行額	13	9	8					
	執行率(%)	100%	100%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	89%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	現状より湖沼図閲覧数を増加させる	地理院地図による湖沼図の閲覧数	成果実績	件/月	373,758	443,379	448,296	-	-
			目標値	件/月	400,000	400,000	450,000	-	-
			達成度	%	93	111	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種別アクセスログを解析)(平成29年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	湖沼調査面積	活動実績							km2
		当初見込み	km2	40	40	40	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	[湖沼調査の執行額] / [調査面積]	単位当たりコスト					百万円/km2	0.3	0.2
			計算式	百万円/km2	13/48	9/45	9/40	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	この事業の実施によって、地理空間情報の整備に貢献するとともに、水環境及び水質保全の環境計画等の持続可能な国土・自然の形成に向けた各種行施策の実施に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					年度				
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度					年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査手法等の基準が異なると広域的な見地での政策実施が困難となるため、統一基準で国がデータ整備を行う必要が			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の効率的な利用や防災、環境保全等の観点から重要な情報であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	機器の購入において、一者応札のものがあったが、特殊な機材(音響測深機)のため他の応札者が無かったものと推測する。一般競争入札手続であり、競争性は確保されている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等による効率的な作業方法について検討を行い、業務を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現時点で、他の手法は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、環境保全や治水・利水計画をはじめ、様々な施策に活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・環境保全や治水・利水計画等の基礎資料として、継続的に湖沼の実態とその変化に関する情報を統一的な基準に基づいて整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。				
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式について、透明性・公平性・競争性の高い発注方式・発注先の選定に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	458,461	平成23年度	433,436	平成24年度	464	
平成25年度	393	平成26年度	379	平成27年度	396	
平成28年度	413					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本ミクニヤ(株)			B.宍道湖漁業協同組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	平成28年度宍道湖音響測深データ処理(フィルタリング)	2	雑役務費	宍道湖湖沼調査に伴う調査船用船及び測量機材保管用倉庫借り上げ	0.8
			雑役務費	宍道湖湖沼調査に伴う調査船用船及び測量機材保管用倉庫借り上げ	0.5
計		2	計		1.3
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球地図等整備経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者	
事業開始年度	昭和20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	応用地理部企画課	課長 永山 透	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)		
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な自然災害の発生による被害の軽減及び地球規模の自然環境の変化による悪影響の軽減のため、地理空間情報分野から対応することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)地球地図データの整備・提供に関する関係各国との調整や地球地図関連国際会議の技術資料作成等により、地球地図国際運営委員会の活動を支援する。また、開発途上国が自らデータを整備・提供するために必要な技術開発を行う。 2)「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会」の取組への貢献と連携しつつ、官民が連携して本邦技術の海外展開を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	43	38	23	0	0
	執行額	40	37	18			
	執行率(%)	93%	97%	78%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	97%	78%			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
計		0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度		
	平成28年度までに、地球地図データの閲覧されたタイル画像数を5700万タイル画像とする。	国土地理院から配信している地球地図データの閲覧されたタイル画像数	成果実績	件	53,645	55,027,428	65,962,491	-	-		
			目標値	件	-	-	57,000,000	-	-		
			達成度	%	0.1	96.5	115.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(平成29年5月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	地球地図データの整備・更新及び公開を行った面積	活動実績	km2	9,690,839	10,357,456	147,874,121	-	-			
		当初見込み	km2	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	[地球地図整備推進に係る執行額]/[地球地図データ整備・更新及び公開を行った面積]	単位当たりコスト	千円/千km2	2.2	2.1	0.1	-				
		計算式	千円/千km2	21,113/9,691	21,445/10,357	10,683/147,874	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	149,000	1,510,000	1,540,000	-	-		
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の実施により地理空間情報整備の促進が図られ、地球環境保全と自然災害の軽減に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球地図は、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(ヨハネスブルグサミット実施計画文書、平成14年国連)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球地図国際運営委員会は、各国の地理空間情報当局や国際機関等によるメンバーで構成されており、日本の地理空間情報当局であり事務局を担っている国土地理院が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、大規模な自然災害の発生による被害軽減や地球規模の自然環境変化による悪影響軽減の課題に地理空間情報分野から対応するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。一般競争において一者応募の物件があったが、仕様要件は排他的なものではなく、適切であったと考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当事業は、平成28年度中に終了が決定し、事業の一部を実施しなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各発注においては、必要最低限の範囲に限定しており、技術開発等においても効率的に実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増加面積の大小はあるが、全体としては成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国の地理空間情報当局から地球地図データが提供される現在の事業方針が、現在のところ効率的に事業が達成できる唯一の手段であると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害への対処など、様々な分野に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地球地図は地球温暖化対策、広域災害対応など様々な分野で活用されている。地球地図国際運営委員会事務局として、世界各国の地理空間情報当局と連携を強化し、地球環境の変化の把握のため継続的なデータ整備・更新を推進する必要がある。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行った。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努めた。 昨年度に一者応募・一者入札となった物件と同様の物件において、応募要件を緩和し多者応募・多者入札となるよう努めた。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	459	平成23年度	434	平成24年度	465	
平成25年度	394	平成26年度	380	平成27年度	397	
平成28年度	414					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
18百万円

地球地図国際運営委員会の活動支援、地球地図データ整備・提供に係る技術開発、諸外国の測量・地理空間情報に関する技術動向把握

職員旅費 0.4百万円
政府開発援助職員旅費 0.0百万円

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(20社)
7.7百万円

地球地図データ整備及びWebサイトの管理運営に係る業務、事業に必要な備品・消耗品の調達

【随意契約、一般競争】

B. 公益法人等(2法人)
9.8百万円

アジア太平洋地域における地理空間情報技術の活用促進等に関する連携支援業務、地球地図等地理空間情報の利活用促進及びその活動支援マニュアル作成業務、地球地図整備推進に係る関係国等との調整業務

【その他】

C. 民間(3者)
0.1百万円

日本の測量技術を海外展開を進める上で、現地での調査検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ナレッジクリエーションテクノロジー			B.一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	海外展開推進のためのウェブ会議環境構築	2	雑役務費	地球地図整備推進及び防災分野における地理空間情報活用促進に係る関係国等との調整業務	10	
雑役務費	物品購入(リアプロジェクション機器一式)	0.8				
計		2.8	計		10	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 山後 公二			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メールなどの脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	53	45	46	56					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	53	45	46	56	0				
	執行額		50	39	44						
	執行率(%)		94%	87%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	87%	96%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	測量庁費		56								
	計		56	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	基盤地図情報の利用数を平成31年度までに1,400万件にする。		基盤地図情報のダウンロード数		成果実績	件	9,842,040	12,484,814	15,340,324	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	14,000,000
					達成度	%	70	89	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省国土地理院調べ(基盤地図情報のダウンロード数調査)(平成29年4月)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率		活動実績	%	98.3	99.1	97.6	-	-		
			当初見込み	%	100	100	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	職員の情報セキュリティ講習会受講率		活動実績	%	100	100	100	-	-		
			当初見込み	%	100	100	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	情報セキュリティ対策経費執行額/ 基盤地図情報のダウンロード数			単位当たりコスト	円	3	3	2	-		
				計算式	X/Y	31,011,398 /9,842,040	33,606,687 /12,484,814	30,402,011 /15,340,324	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報を利用者に提供するためには、データ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保した上で行う必要がある。引き続き情報セキュリティ対策を行った上でニーズの高い地理空間情報を提供し活用を推進する環境を整備する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対策コストを意識し、セキュリティの確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標をほぼ達成しており、セキュリティへの理解を高めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務効率化のため十分に活用されている。

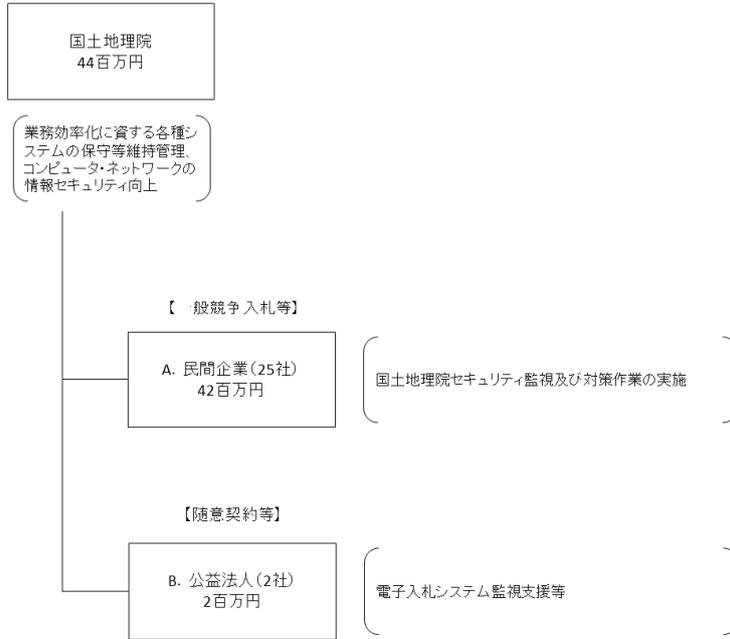
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績は着実に増加しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467
平成25年度	395	平成26年度	381	平成27年度	398
平成28年度	415				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.カスタマシステム(株)			B.一般財団法人日本建設情報総合センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	国土地理院情報システム管理の支援	12	役務	電子入札システム監視支援	1
	計		12	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 山後 公二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	243	241	225	216	0			
	執行額	237	239	223						
	執行率(%)	98%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	214								
	職員旅費	2								
	計	216	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	年度
	平成31年度までに利用数を8,000,000まで引き上げる。	地理空間情報ライブラリー 利用数	成果実績	件	5,185,459	6,061,603	6,595,589	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8,000,000	-
			達成度	%	65	76	82	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理空間情報ライブラリーの利用数調査)(平成29年4月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	地理空間情報ライブラリー情報登録件数	活動実績	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-		
		当初見込み	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	1,550,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/情報登録件数	単位当たり コスト	円	92	92	92	91			
		計算式	X/Y	137,200千円 /149万件	138,750千円 /151万件	140,966千円 /154万件	141,680千円 /155万件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		133 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	1,490,000	1,510,000	1,540,000	-	-
			目標値	件	1,490,000	1,510,000	1,530,000	-	1,550,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要がありますため国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の要件や準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年の増加実績から目標達成できる見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。

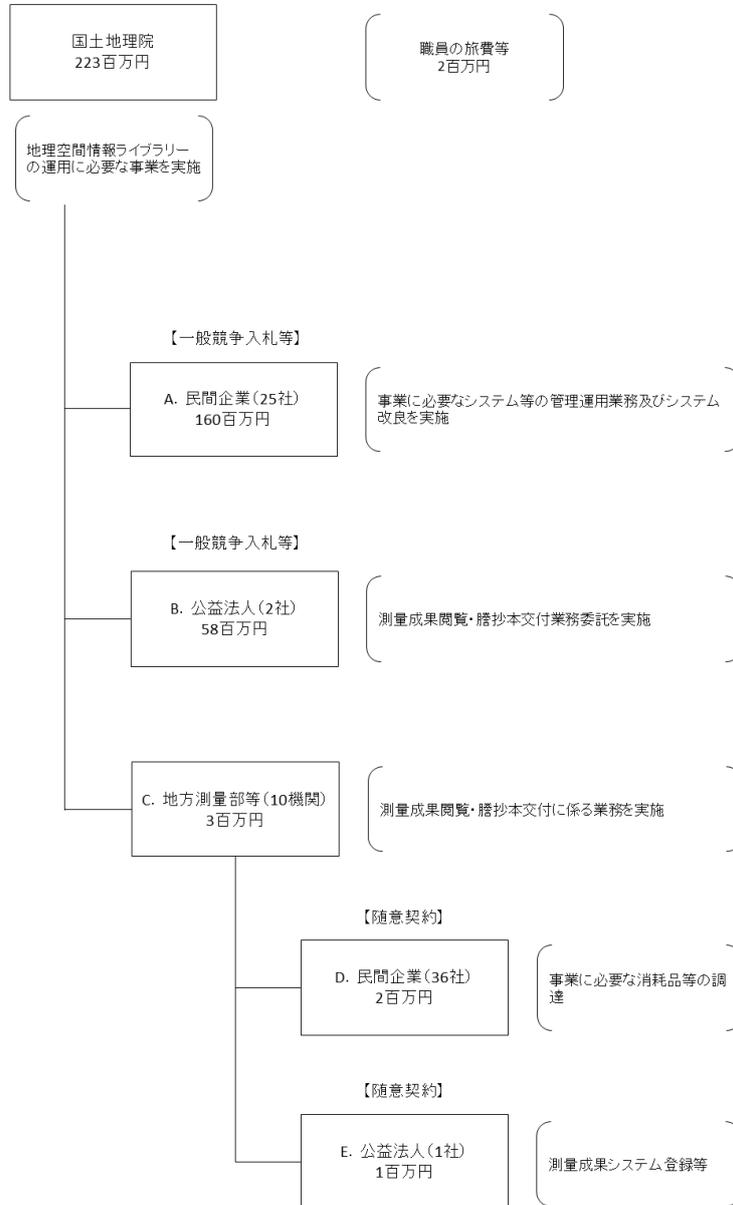
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。	
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーのサービスを提供するとともに、内容の充実及び普及を進めるための取り組みを実施し、より一層の地理空間情報の活用を推進する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047
平成25年度	396	平成26年度	382	平成27年度	399
平成28年度	416				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)東日本技術研究所			B.一般財団法人日本地図センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	地理空間情報ライブラリー等に関するサーバの運用管理	10	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東)	15
	役務	地理院タイル等地理空間情報提供支援	10	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道)	9
	役務	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」システム改良	7	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中国)	9
	役務	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」システム保守	3	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(九州)	9
				役務	地理院地図/パートナーネットワーク運営支援	7
				役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中部)	7
				役務	国土地理院の地図の利用手続きに関する調査	1
				役務	国土地理院コンテンツの活用に関する調査	0.9
計		30	計		57.9	
C.近畿地方測量部			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品	消耗品購入	1				
計		1	計		0	
E.公益社団法人 日本測量協会			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務	測量成果システム登録	1				
消耗品	測量関連書籍購入	0				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー等に関するサーバの運用管理	10	一般競争契約(最低価格)	2	86.7%	
2	(株)東日本技術研究所	9050001023739	地理院タイル等地理空間情報提供支援	10	一般競争契約(最低価格)	2	77.9%	
3	(株)東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」システム改良	7	一般競争契約(最低価格)	3	60%	
4	(株)東日本技術研究所	9050001023739	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」システム保守	3	一般競争契約(最低価格)	2	87.5%	
5	日本総合システム(株)	5011101016383	SSO更新に伴うOSS改良及びDBサーバ移行	9	一般競争契約(最低価格)	1	94.8%	
6	日本総合システム(株)	5011101016383	地理院タイルデータバックアップ機能構築	4	一般競争契約(最低価格)	2	85.7%	
7	日本総合システム(株)	5011101016383	ワンストップサービス保守	4	一般競争契約(最低価格)	2	97.2%	
8	三井情報株式会社	6010401078785	地理院地図サーバの運用	16	一般競争契約(最低価格)	1	73.3%	
9	日本電気(株)	7010401022916	地理院地図サーバ環境改良	9	一般競争契約(最低価格)	1	71.6%	
10	日本電気(株)	7010401022916	データカタログサイト改良	4	一般競争契約(最低価格)	3	42.4%	
11	メディアアート(株)	7020001030847	地理院地図改良(インターフェース)	5	一般競争契約(最低価格)	4	80%	
12	メディアアート(株)	7020001030847	地理院地図Globe改良	3	一般競争契約(最低価格)	5	72.9%	
13	メディアアート(株)	7020001030847	基盤地図情報のダウンロードサイトの改良	2	一般競争契約(最低価格)	4	84.6%	
14	メディアアート(株)	7020001030847	地図・空中写真管理閲覧システム保守	1	一般競争契約(最低価格)	2	64.7%	
15	日本スーパーマップ(株)	6010401041826	空中写真画像の地理院タイルデータ作成	6	一般競争契約(最低価格)	5	94.9%	
16	日本スーパーマップ(株)	6010401041826	地理空間情報ライブラリー閲覧用データ作成	4	一般競争契約(最低価格)	4	78.3%	
17	日本スーパーマップ(株)	6010401041826	地理空間情報ライブラリー閲覧用データ作成	3	随意契約(その他)	-	-	
18	日本スーパーマップ(株)	6010401041826	地理空間情報ライブラリー閲覧用データ作成	1	随意契約(その他)	-	-	

19	(株)マブコン	9010001101738	地理院タイル利用ソフトウェア作成	10	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
20	(株)マブコン	9010001101738	簡易地図作成支援プログラム作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)マブコン	9010001101738	数値地図ビューア構築	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)マブコン	9010001101738	PC-MAPPINGの保守	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
23	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2016国土交通省主催展示企画等の施工管理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	88.3%	
24	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO公式Webサイト企画運営	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	成果格納用ストレージ	8	一般競争契約 (最低価格)	4	58.4%	
26	(株)トータルシステムデザイン	3050001027563	シングルサインオンシステム更新	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	
2	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
3	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中国)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
4	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(九州)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
5	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	地理院地図パートナーネットワーク運営支援	7	一般競争契約 (最低価格)	4	95.3%	
6	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中部)	7	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
7	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	国土地理院の地図の利用手続きに関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	国土地理院コンテンツの活用に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	特定非営利活動法人基盤地図情報活用研究会	6220005007269	基盤地図情報のダウンロードサイト保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

C.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	1	その他	-	-	
2	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.6	その他	-	-	
3	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	その他	-	-	
4	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
5	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
6	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
7	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
8	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
9	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	
10	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	その他	-	-	

